

First Hit

L16: Entry 43 of 157

File: JPAB

Oct 14, 2004

PUB-NO: JP02004287893A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2004287893 A

TITLE: ORDER PLACEMENT DEVICE, ORDER PLACEMENT METHOD AND PROGRAM

PUBN-DATE: October 14, 2004

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

KAWANABE, MITSUAKI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

DAIWA SECURITIES GROUP INC

APPL-NO: JP2003079642

APPL-DATE: March 24, 2003

INT-CL (IPC): G06F 17/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To dispense with a customer's frequent checks on stock price trends at a terminal.

SOLUTION: An order placement device 100 comprises a first condition determination part 150 for determining whether a quotation state in a securities market meets first conditions or not, a second condition determination part 160 for determining whether the securities market quotation state meets second conditions or not when the first conditions are met, and an order placement part 170 for placing a trading order for securities when the second conditions are met. The second condition determination part 160 determines whether the second conditions are met or not at a frequency higher than the determination frequency of the first condition determination part 150.

COPYRIGHT: (C) 2005, JPO&NCIPI

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-287893

(P2004-287893A)

(43) 公開日 平成16年10月14日(2004.10.14)

(51) Int. Cl.⁷

G06F 17/60

F I

G06F 17/60 234C

G06F 17/60 318G

テーマコード (参考)

審査請求 未請求 請求項の数 11 O L (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願2003-79642 (P2003-79642)
 (22) 出願日 平成15年3月24日 (2003.3.24)

(71) 出願人 399100673
 株式会社大和証券グループ本社
 東京都千代田区大手町2丁目6番4号
 (74) 代理人 100104156
 弁理士 龍華 明裕
 (72) 発明者 河鍋 光昭
 東京都江東区冬木15番6号 株式会社大
 和総研内

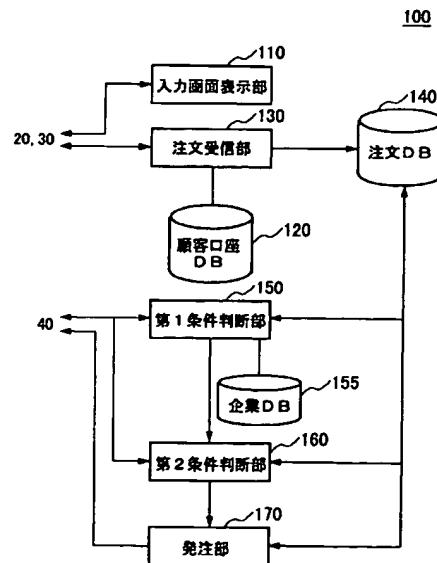
(54) 【発明の名称】 注文発注装置、注文発注方法、及びプログラム

(57) 【要約】

【課題】 顧客が端末で頻繁に株価の動向を確認しなくてもいいようにする。

【解決手段】 注文発注装置100において、有価証券の市場における相場状態が、第1の条件を満たしたか否かを判断する第1条件判断部150と、第1の条件が満たされた場合に、有価証券の市場における相場状態が第2の条件を満たしたか否かを判断する第2条件判断部160と、第2の条件が満たされた場合に、有価証券の取引注文の発注処理を行う発注部170を備える。第2条件判断部160は、第1条件判断部150の判断頻度より高い頻度で、第2の条件が満たされたか否かを判断する。

【選択図】 図2



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

有価証券の注文を市場に発注する注文発注装置であって、
前記有価証券の前記市場における取引状態が、第 1 の条件を満たしたか否かを判断する第 1 条件判断部と、
前記第 1 の条件が満たされた場合に、その後の前記有価証券の前記市場における取引状態が第 2 の条件を満たしたか否かを判断する第 2 条件判断部と、
前記第 2 の条件が満たされた場合に、前記有価証券の取引注文の発注処理を行う発注部とを備える注文発注装置。

【請求項 2】

10

前記第 2 条件判断部は、前記第 1 条件判断部の判断頻度より高い頻度で、前記第 2 の条件が満たされたか否かを判断する請求項 1 に記載の注文発注装置。

【請求項 3】

前記第 1 条件判断部は、
前記取引状態として前記有価証券の取引価格を扱い、
前記取引価格が、前記第 1 の条件としての予め定められた価格になったか否かを判断する、請求項 1 に記載の注文発注装置。

【請求項 4】

前記第 2 条件判断部は、
前記取引状態として前記有価証券の取引価格を扱い、
現在の前記取引価格の過去の前記取引価格に対する差分が、前記第 2 の条件としての予め定められた値の範囲内であるか否かを判断する、請求項 3 に記載の注文発注装置。

20

【請求項 5】

前記第 2 条件判断部は、前記注文が前記有価証券の買い注文である場合に、前記第 2 の条件として、現在の前記取引価格が、過去の前記取引価格に対して予め定められた値以上高いという条件を用いる、請求項 4 に記載の注文発注装置。

【請求項 6】

前記注文発注装置は、更に、前記注文及び前記第 2 の条件の入力画面をユーザーインターフェースに表示させる入力画面表示部を更に備え、
前記入力画面表示部は、前記注文として買い注文が入力された場合に、前記第 2 の条件の初期設定値として、現在の前記取引価格が過去の前記取引価格に対して高いという条件を選択し、当該条件を前記ユーザーインターフェースに変更可能に表示させる、請求項 4 に記載の注文発注装置。

30

【請求項 7】

前記第 2 条件判断部は、前記注文が前記有価証券の売り注文である場合に、前記第 2 の条件として、現在の前記取引価格が、過去の前記取引価格に対して予め定められた値以上低いという条件を用いる、請求項 4 に記載の注文発注装置。

【請求項 8】

前記注文発注装置は、更に、前記注文及び前記第 2 の条件の入力画面をユーザーインターフェースに表示させる入力画面表示部を更に備え、
前記入力画面表示部は、前記注文として売り注文が入力された場合に、前記第 2 の条件の初期設定値として、現在の前記取引価格が過去の前記取引価格に対して低いという条件を選択し、当該条件を前記ユーザーインターフェースに変更可能に表示させる、請求項 4 に記載の注文発注装置。

40

【請求項 9】

前記発注部は、前記第 1 の条件及び第 2 の条件の双方が満たされたことを必要条件として、前記有価証券の取引注文の発注処理を行う、請求項 1 に記載の注文発注装置。

【請求項 10】

有価証券の注文を市場に発注する注文発注方法であって、
コンピュータが、前記有価証券の前記市場における取引状態が、第 1 の条件を満たしたか

50

否かを判断し、

前記コンピュータが、前記第1の条件が満たされたと判断した場合に、当該コンピュータが、その後の前記有価証券の前記市場における取引状態が第2の条件を満たしたか否かを判断し、

前記コンピュータが、前記第2の条件が満たされたと判断した場合に、当該コンピュータが、前記有価証券の取引注文の発注処理を行う、注文発注方法。

【請求項11】

コンピュータに、有価証券の注文を市場に発注させるためのプログラムであって、前記コンピュータに、

前記有価証券の前記市場における取引状態が、第1の条件を満たしたか否かを判断させる機能と、 10

前記第1の条件が満たされたと前記コンピュータが判断した場合に、その後の前記有価証券の前記市場における取引状態が第2の条件を満たしたか否かを判断させる機能と、

前記第2の条件が満たされたと前記コンピュータが判断した場合に、前記有価証券の取引注文の発注処理を行わせる機能と

を実現させる、プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、注文発注装置、注文発注方法、及びプログラムに関する。特に本発明は、予め 20
設定された複数の条件が満たされた場合に有価証券の取引注文の発注処理を行う注文発注装置、注文発注方法、及びプログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】

市場において取引引きされる有価証券、例えば株式や債券の取引価格は、常に変動している。また取引価格が急激に変動するときもある。従来、取引注文を発注する人は、希望する条件で株式や債券を売買するために、売買対象である株式や債券の値動きを頻繁に端末の画面上で監視していた（例えば特許文献1参照）。

【0003】

【特許文献1】

国際公開第01/88795号パンフレット

30

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

頻繁に取引価格を確認する画面を端末に表示させると、端末に負荷がかかる。このため、端末に他の作業を行わせにくくなっていた。

【0005】

そこで本発明は、上記の課題を解決することのできる注文発注装置、注文発注方法、及びプログラムを提供することを目的とする。この目的は特許請求の範囲における独立項に記載の特徴の組み合わせにより達成される。また従属項は本発明の更なる有利な具体例を規定する。 40

【0006】

【課題を解決するための手段】

即ち、本発明の第1の形態によると、有価証券の注文を市場に発注する注文発注装置であって、有価証券の市場における取引状態が、第1の条件を満たしたか否かを判断する第1条件判断部と、第1の条件が満たされた場合に、その後の有価証券の市場における取引状態が第2の条件を満たしたか否かを判断する第2条件判断部と、第2の条件が満たされた場合に、有価証券の取引注文の発注処理を行う発注部とを備える注文発注装置を提供する。

上記注文発注装置において、第2条件判断部は、第1条件判断部の判断頻度より高い頻度で、第2の条件が満たされたか否かを判断してもよい。

50

【0007】

第1条件判断部は、取引状態として有価証券の取引価格を扱い、取引価格が、第1の条件としての予め定められた価格になったか否かを判断してもよい。

この場合、第2条件判断部は、取引状態として有価証券の取引価格を扱い、現在の取引価格の過去の取引価格に対する差分が、第2の条件としての予め定められた値の範囲内であるか否かを判断してもよい。更にこの場合、第2条件判断部は、注文が有価証券の買い注文である場合に、第2の条件として、現在の取引価格が、過去の取引価格に対して予め定められた値以上高いという条件を用いてもよい。また注文発注装置は、更に、注文及び第2の条件の入力画面をユーザーインターフェースに表示させる入力画面表示部を更に備え、入力画面表示部は、注文として買い注文が入力された場合に、第2の条件の初期設定値として、現在の取引価格が過去の取引価格に対して高いという条件を選択し、当該条件をユーザーインターフェースに変更可能に表示させてもよい。また第2条件判断部は、注文が有価証券の売り注文である場合に、第2の条件として、現在の取引価格が、過去の取引価格に対して予め定められた値以上低いという条件を用いてもよい。また注文発注装置は、更に、注文及び第2の条件の入力画面をユーザーインターフェースに表示させる入力画面表示部を更に備え、入力画面表示部は、注文として売り注文が入力された場合に、第2の条件の初期設定値として、現在の取引価格が過去の取引価格に対して低いという条件を選択し、当該条件をユーザーインターフェースに変更可能に表示させてもよい。

10

【0008】

なお、発注部は、第1の条件及び第2の条件の双方が満たされたことを必要条件として、有価証券の取引注文の発注処理を行う。

20

【0009】

本発明の第2の形態は、有価証券の注文を市場に発注する注文発注方法であって、コンピュータが、有価証券の市場における取引状態が、第1の条件を満たしたか否かを判断し、コンピュータが、第1の条件が満たされたと判断した場合に、当該コンピュータが、その後の有価証券の市場における取引状態が第2の条件を満たしたか否かを判断し、コンピュータが、第2の条件が満たされたと判断した場合に、当該コンピュータが、有価証券の取引注文の発注処理を行う、注文発注方法を提供する。

【0010】

本発明の第3の形態は、コンピュータに、有価証券の注文を市場に発注させるためのプログラムであって、コンピュータに、有価証券の市場における取引状態が、第1の条件を満たしたか否かを判断させる機能と、第1の条件が満たされたとコンピュータが判断した場合に、その後の有価証券の市場における取引状態が第2の条件を満たしたか否かを判断させる機能と、第2の条件が満たされたとコンピュータが判断した場合に、有価証券の取引注文の発注処理を行わせる機能とを実現させる、プログラムを提供する。

30

【0011】

なお上記の発明の概要は、本発明の必要な特徴の全てを列挙したものではなく、これらの特徴群のサブコンビネーションも又発明となりうる。

【0012】

【発明の実施の形態】

40

以下、発明の実施形態を通じて本発明を説明するが、実施形態は特許請求の範囲にかかる発明を限定するものではなく、また実施形態の中で説明されている特徴の組み合わせの全てが発明の解決手段に必須であるとは限らない。

【0013】

図1は、本発明の一実施形態である注文発注装置100の使用環境を説明する図である。注文発注装置100は、例えば証券会社が管理するコンピュータ装置であり、証券会社の支店端末30から専用回線を介して有価証券の注文データを受信する。またインターネットなどの通信網10を介して、顧客が管理する顧客端末20から、株式や債券などの有価証券の注文データを受信する。ここで受信する注文データには、有価証券が市場で満たすべき第1の条件と、第1の条件が満たされたことを条件にチェックが開始される第2の条

50

件が含まれる。第1の条件及び第2の条件は、例えば取引対象となる有価証券の市場における取引状態、例えば取引価格、単位時間あたりの取引量などの相場状態、及びこれらを用いて算出されるPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）等の投資判断用の指標についての条件である。

【0014】

注文発注装置100は、第1の条件が満たされた場合、例えば取引価格がある値になった場合に、第2の条件が満たされたか否か、例えば取引価格が前日と比べてある値だけ上下したかを判断する。そして第2の条件が満たされた場合に注文の発注処理を行い、専用回線を介して、買い注文と売り注文とをマッチングする処理を実際に行っている取引市場装置40に注文データを送信する。

10

このように、注文発注装置100を用いると、取引注文を発注する人は、端末に取引状態の動きを常に表示させなくても、有価証券の取引状態が所望する動きを見せた場合に取引注文を発注することができる。従って、顧客端末20や支店端末30を、取引状態の動きの表示以外の用途に用いることができる。

【0015】

図2は、注文発注装置100の構成を示すブロック図である。注文発注装置100は、入力画面表示部110、顧客口座データベース120、注文受信部130、注文データベース140、第1条件判断部150、第2条件判断部160、及び発注部170を備える。第1条件判断部150は企業データベース155を有する。

【0016】

20

入力画面表示部110は、ユーザインターフェースとなる顧客端末20及び支店端末30に、取引注文を入力させるための入力画面を表示させる。顧客口座データベース120は、有価証券を取引するために必要な情報を、顧客毎に管理している。顧客口座データベース120は、例えば顧客が有する有価証券の銘柄、数量及び取得価格、並びに有価証券を購入するための原資となる金額のそれぞれを示すデータを格納している。注文受信部130は、入力画面を介して入力された注文データを顧客端末20及び支店端末30から受信する。そして注文受信部130は、顧客口座データベース120に照合して取引可能であるか否かを判断する。そして注文可能である場合に、注文IDを発行し、その注文データとともに注文データベース140に格納する。ここで格納される注文データには、注文の発注処理が実行されるための第1の条件及び第2の条件が含まれる。

30

【0017】

第1条件判断部150は、取引市場装置40から有価証券の取引価格や取引数量（例えば売買高）などの情報を定期的、例えば10秒ごとに受信する。そして、取引価格、取引数量、及び企業データベース155に格納されている情報を用いて、何れかの注文の第1の条件が満たされたか否かを定期的に判断する。なお、企業データベース155は、株式や債券の発行元である企業が上げた利益額、及び企業が有する資産額のそれぞれを示すデータを格納する。このため、第1条件判断部150は、第1の条件としてPERやPBRが指定された場合に、PERやPBRを算出することができる。

【0018】

第2条件判断部160は、取引市場装置40から有価証券の取引価格や取引数量（例えば売買高）などの情報を定期的、例えば10秒ごとに受信する。そして、第1条件が満たされたら第1条件判断部150が判断した注文データについて、第2の条件が満たされたか否かを判断する。発注部170は、第2の条件が満たされたら第2条件判断部160が判断した注文データについて、注文の発注処理を行い注文データを取引市場装置40に送信する。

40

【0019】

このように、注文発注装置100は、第1の条件が満たされた注文データのみ、第2の条件が満たされるか否かを判断する。従って、第2条件判断部160を動作させるために注文発注装置100にかかる負荷は小さくなる。

【0020】

50

図3は、入力画面表示部110が顧客端末20又は支店端末30に表示させた入力画面の一例である。入力画面表示部110は、顧客IDを入力する欄、取引すべき有価証券を特定する情報（例えば銘柄名や証券コード）を入力する欄、売り注文か買い注文かを入力する欄、注文価格又は成行注文のいずれかを指定する欄、注文数量を入力する欄、第1の条件の項目及びこの項目の具体的条件を入力する欄、並びに第2の条件の項目及びこの項目の具体的条件を入力する欄を表示させる。

【0021】

第1の条件の項目は、例えば注文の対象となっている有価証券の市場における取引価格、単位時間あたり（例えば当日）の取引量、PER、又はPBRである。第1の条件の具体的条件は、例えば各項目における具体的な数値である。第1の条件の項目が取引価格である場合、具体的条件は、取引価格の終値又は取引価格の現在値である。

このように、注文発注装置100は、複数種類の第1の注文に対応することができる。

【0022】

第2の条件の項目は、例えば注文の対象となっている有価証券の市場における取引価格である。第2の条件の具体的条件は、例えば現在の取引価格が、顧客が指定した日前の終値に対して、予め定められた範囲内にある、ということである。更に具体的には、現在の取引価格が、顧客が指定した日前の終値に対して、顧客が指定した価格以上高い、又は顧客が指定した価格以上安い、ということである。第2の条件の具体的条件は、例えば現在の取引価格が、顧客が指定した日前の終値に対して高い又は安い、という条件であってもよい。

このように、注文発注装置100は、複雑な第2の注文に対応することができる。

【0023】

図4は、注文データベース140のデータ構成の一例を示すテーブルである。本図に示す注文データベース140は、注文受信部130が発行した注文ID、顧客口座データベース120に保持されている顧客ID、有価証券の銘柄ID、売り注文か買い注文かを示す情報、注文価格、注文数量、第1の条件、及び第2の条件を対応付けて管理する。このため、第2条件判断部160は、第1条件判断部150から注文IDを受信することで、いずれの注文について第1の条件が満たされたかを注文IDに基づいて判断することができる。また発注部170は、第2条件判断部160から注文IDを受信することで、いずれの注文について第2の条件が満たされたかを注文IDに基づいて判断することができる。

【0024】

図5は、企業データベース155のデータ構成の一例を示すテーブルである。本図に示す企業データベース155は、株式の銘柄ID、株式の発行元である企業の期別の利益額又は予想利益額、発行済み株式数、純資産、PER、及びPBRのそれぞれを示すデータを格納する。PERは、利益額又は予想利益額を発行済み株式数で割り、その値で株価を割ることで、第1条件判断部150によって算出される。PBRは、純資産を発行済み株式数で割り、その値で株価を割ることで、第1条件判断部150によって算出される。企業データベース155がPER及びPBRを格納するようにし、かつ取引価格の終値が更新されたときに第1条件判断部150がPER及びPBRを更新するようにすると、PER及びPBRの算出によって第1条件判断部150にかかる負荷は、第1の条件が満たされたか否かを判断するたびにPER及びPBRを算出する場合と比べて小さくなる。

【0025】

図6は、注文発注装置100が顧客端末20又は支店端末30から注文データを受信するときの手順を示すフローチャートである。入力画面表示部110は、顧客端末20又は支店端末30から入力画面の要求を受けると、図3に例示した注文入力画面を表示するためのデータを顧客端末20又は支店端末30に送信し、注文入力画面を表示させる（S10）。

【0026】

そして売り注文か買い注文の区別、注文価格及び注文数量等の注文内容が入力される（S20）と、入力画面表示部110は、買い注文か売り注文かを判断する（S30）。

【0027】

注文内容が売り注文である場合において、現在の取引価格が前日の終値に対して安い、という第2の条件を設定すると、高値で売り損じた場合でも取引価格が下落する途中の有価証券を売却することができる。この場合、売却額の縮小幅を希望する範囲内に抑えることができる。このことから、売り注文の場合、大多数の顧客は、第2の条件として、顧客が指定した日前の終値に対して現在の取引価格が安い、という条件を設定すると予想される。

逆に注文内容が売り注文である場合において、現在の取引価格が前日の終値に対して高い、という第2の条件を設定すると、底値で買い損じた場合でも取引価格が上昇する途中の有価証券を購入することができる。この場合、購入額の増加幅を希望する範囲内に抑えることができる。このことから、買い注文の場合、大多数の顧客は、第2の条件として、顧客が指定した日前の終値に対して現在の取引価格が高い、という条件を設定すると予想される。

【0028】

このため、売り注文か買い注文かを入力する欄において売り注文が入力された場合（S30：Yes）、入力画面表示部110は、第2の条件の具体的条件の初期設定として、現在の取引価格が、顧客が指定した日前の終値に対して安い、という条件を設定する（S40）。逆に買い注文が入力された場合（S30：No）、入力画面表示部110は、第2の条件の具体的条件の初期設定として、現在の取引価格が、顧客が指定した日前の終値に対して高い、という条件を設定する（S50）。このようにすることで、顧客が入力するデータの数は少なくなる。従って、入力画面表示部110が入力画面を表示してから注文受信部130が注文を受信するまでの時間を短くすることができる。

【0029】

なお、注文発注装置100から顧客端末20又は支店端末30に送信されたプログラムに基づいて、顧客端末20又は支店端末30がS30～S50の動作を行ってもよい。

【0030】

そして第1の条件が入力される（S60）とともに第2の条件の入力及び変更が完了する（S70）と、顧客端末20又は支店端末30は注文内容、第1の条件、及び第2の条件を注文発注装置100に送信する（S80）。

【0031】

図7は、注文処理を行うときの注文発注装置100の動作を示すフローチャートである。第1条件判断部150は、第1条件を満たしているか否かを判断するタイミングが来るたび、例えば取引の終値が確定するたび（S100）に、何れかの注文データについて、第1の条件が満たされているか否かを判断する（S110）。

【0032】

第1の条件が満たされた注文データがある場合（S110：Yes）、第2条件判断部160は、その注文データについて、第2の条件を満たしているか否かを判断するタイミングが来るたび（S120）に、第2の条件が満たされているか否かを判断する（S130）。ここで第1条件判断部150は、第2条件判断部160が第2の条件を判断している注文データについては、第1の条件の判断を行わない。

第2の条件を満たしているか否かの判断は、注文の発注処理を行うか否かを決定する判断であるため、第2条件判断部160は、第1の条件を満たしているか否かの判断より高い頻度、例えば5分おきに第2の条件が満たされているか否かを判断する。

【0033】

そして第2の条件が満たされた注文データがある場合（S130：Yes）、発注部170は取引市場装置40に注文データを送信する（S140）。

このように、発注部170は、第1の条件及び第2の条件が満たされたことを必要条件として取引注文の発注処理を行う。すなわち、第1の条件のみが満たされた段階では取引注文の発注処理を行わない。従って、第1の条件のみが満たされた段階では発注するための注文データを準備する必要はなくなる。

10

20

30

40

50

なお予め定めた期間経過しても第2の条件が満たされない場合、第2条件判断部160は第2の条件が満たされたか否かの判断を中止してもよい。この場合注文発注装置100の動作はS100に戻る。

【0034】

以上のように、第2の条件は第1の条件より高い頻度で確認されるとよい。ここで注文発注装置100は、第1の条件を満たした注文データについてのみ、第2の条件を満たしたか否かを判断する。そして第1条件判断部150は、第2条件判断部160が第2の条件を判断している注文データについては、第1の条件の判断を行わない。従って、注文発注装置100の負荷は小さくなる。

【0035】

図8は、注文発注装置100が株式の売り注文を処理する時を、具体的に示すチャートである。本例において、株式の取得価格は500円であり、注文価格は700円である。また第1の条件は株価が750円となることであり、第2の条件は、前日の終値より40円安くなることである。

【0036】

株式を購入した後株価が上がり続けると、図中T₁において、株価は750円となる。この時点で株式は第1の条件を満たす。しかし、そのまま株価は上昇し続け、第2の条件を満たさない。このため、注文発注装置100は、株式の売り注文を発注しない。

そして、株価は高値である830円を過ぎ、下落していく。すると、再び株価は750円となる（図中T₂）。そして、翌日（図中T₃）、株価は前日の終値より40円安くなるため、700円の売り注文を取引市場装置40に送信する。このため、顧客は株価が700円になる前に700円の売り注文を発注することができる。

このように注文発注装置100を用いると、顧客は、価格の動向を顧客端末20を用いて常に監視していなくても、高値を過ぎた状態で株式を売却し、ある大きさの売却益を確保することができる。また、第1の条件が満たされてから第2の条件が満たされるまで、注文発注装置100で第2の条件が満たされたか否かの判断を行うため、顧客は、その期間中に取引状態を常時監視しなくてもよくなる。従って、顧客の利便性を向上させることができる。

【0037】

図9は、注文発注装置100が株式の買い注文を処理する時を、具体的に示すチャートである。本例において、注文価格は550円である。また第1の条件は株価が500円となることであり、第2の条件は、前日の終値より40円高くなることである。

【0038】

顧客が注文発注装置100に注文を入力してから株価は下がり続けると、図中T₁において、株価は500円となる。この時点で株価は第1の条件を満たす。しかし、そのまま株価は下落し続けるため、第2の条件を満たさない。このため、注文発注装置100は、株式の売り注文を発注しない。

そして、株価は底値の400円を過ぎ、上昇していく。すると、再び株価は500円となる（図中T₂）。翌日（図中T₃）において、株価は前日の終値より40円高くなるため、550円の売り注文を取引市場装置40に送信する。このため、顧客は株価が550円になる前に550円の売り注文を発注することができる。

このように注文発注装置100を用いると、顧客は、価格の動向を顧客端末20を用いて常に監視していなくても、底値を過ぎた状態で株式を購入し、ある程度の低い価格で株式を購入することができる。また、第1の条件が満たされてから第2の条件が満たされるまで、注文発注装置100で第2の条件が満たされたか否かの判断を行うため、顧客は、その期間中に取引状態を常時監視しなくてもよくなる。従って、顧客の利便性を向上させることができる。

【0039】

次に、注文発注装置100の変形例を説明する。本変形例において、注文発注装置100は、同一の銘柄の売り注文又は買い注文について、複数の注文発注条件を予め受け付ける

10

20

30

40

50

。そして一つの発注条件が有効になって注文が発注されると他の注文発注条件を自動的にキャンセルする。

図10は、本変形例において、入力画面表示部110が顧客端末20又は支店端末30に表示させる入力画面を示す図である。本図に示すように、注文発注装置100は、同一の銘柄の売り注文又は買い注文について、注文発注条件として、上記実施形態で説明した第1の条件及び第2の条件の組を複数受け付ける。本図に示す例において、注文発注装置100は、有価証券の売り注文に対して3つの注文発注条件を受け付けている。条件番号1において、第1の条件は取引価格が1400円になることであり、第2の条件は設定されていない。条件番号2において、第1の条件は取引価格が1100円になることであり、第2の条件は取引価格が前日の終値より安くなることである。条件番号3において、第1の条件は取引価格が400円となることであり、第2の条件は取引価格が前日の終値より70円低くなることである。なお注文発注装置100は、各注文発注条件毎に、注文価格を受け付けることができる。

10

【0040】

図11は、図10に例示した注文を受けている場合の注文発注装置100の動作を具体的に説明するグラフである。

図中T₁において、取引価格は400円となり、条件番号3の第1の条件を満たす。しかしその後株価は上昇して第2の条件を満たさない。このため発注部170は条件番号3に従った発注処理を行わない。

その後株価は上昇し続けるが、高値は1400円以下である（図中T₂）ため、発注部170は、条件番号1の発注処理を行わない。

20

そして、株価は1100円となり、条件番号2の第1の条件を満たす。その後株価は下がり続けるため、第2の条件も満たす。このため、発注部170は、条件番号2の発注処理を行う。そして条件番号1及び3を取り消す処理を行う。

【0041】

このように、本変形例によれば、顧客は複数の場面を予め想定した上で、有価証券の取引注文に対して複数の注文発注条件を予め設定することができる。

このため、取引注文を発注する人は、端末に取引価格を常に表示させてなくてすむ。従って、顧客端末20や支店端末30を他の用途に用いることができる。

【0042】

30

なお、注文発注装置100を構成するコンピュータ装置に、第1条件判断部150、第2条件判断部160、発注部170、及び注文受信部130等の機能を実現させるプログラムをインストールして各種動作を行わせるように構成してもよい。

【0043】

以上、本発明を実施形態を用いて説明したが、本発明の技術的範囲は上記実施形態に記載の範囲には限定されない。上記実施形態に、多様な変更または改良を加えることができる。そのような変更または改良を加えた形態も本発明の技術的範囲に含まれ得ることが、特許請求の範囲の記載から明らかである。

【0044】

【発明の効果】

40

上記説明から明らかなように、本発明によれば取引注文を発注する人は、端末に取引価格を常に表示させてなくてすむので、当該端末を他の用途に用いることができる。また、第1の条件が満たされてから第2の条件が満たされるまで、注文発注装置で第2の条件が満たされたか否かの判断を行うため、顧客は、その期間中に取引状態を常時監視しなくてもよくなる。従って、顧客の利便性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態である注文発注装置100の使用環境を説明する図

【図2】注文発注装置100の構成を示すブロック図

【図3】入力画面表示部110による入力画面の一例を示す図

【図4】注文データベース140のデータ構成の一例を示すテーブル

50

【図 5】企業データベース 155 のデータ構成の一例を示すテーブル

【図 6】注文発注装置 100 が注文データを受信するときの手順を示すフローチャート

【図 7】注文処理を行うときの注文発注装置 100 の動作を示すフローチャート

【図 8】株式の売り注文を処理する時を具体的に示すチャート

【図 9】株式の買い注文を処理する時を具体的に示すチャート

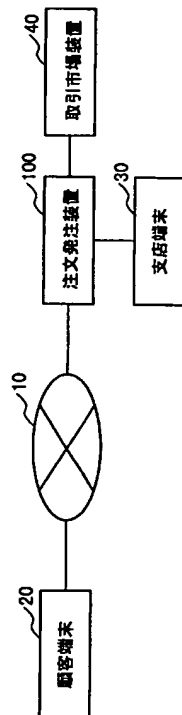
【図 10】変形例における入力画面を示す図

【図 11】図 10 に例示した注文を受けている場合の注文発注装置 100 の動作を具体的に説明するグラフ

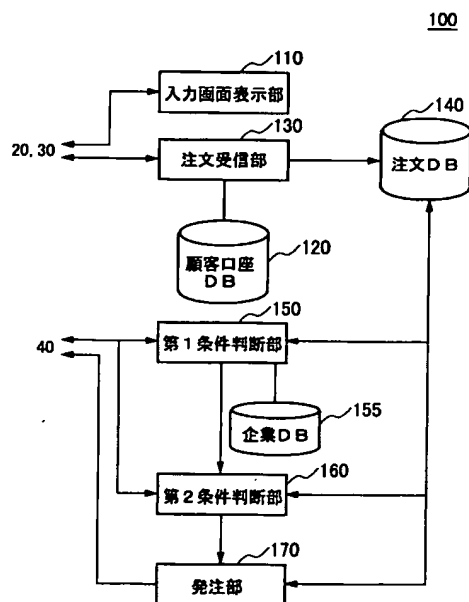
【符号の説明】

100・・・注文発注装置、110・・・入力画面表示部、150・・・第1条件判断部、16 10
0・・・第2条件判断部、170・・・発注部

【図 1】



【図 2】



【 図 3 】

20 (30)

顧客ID	xxxxx	注文	売り	650	円	1000	株
銘柄	xx金社	値	700円				
第1の条件	取引価格	比較先	1	日前	50	円	安い
第2の条件	取引価格						

【 図 4 】

140

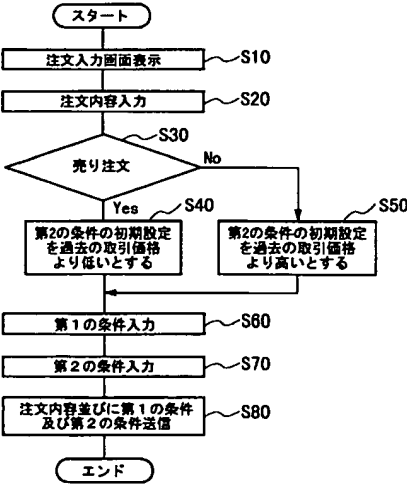
注文ID	顧客ID	銘柄ID	注文内容	注文価格	数量	第1条件	第2条件
001	001	001	買い	500	1000	価格400	価格/1日前比50円高
002	001	003	売り	700	1000	価格750	価格/3日前比100円安
...

【 図 5 】

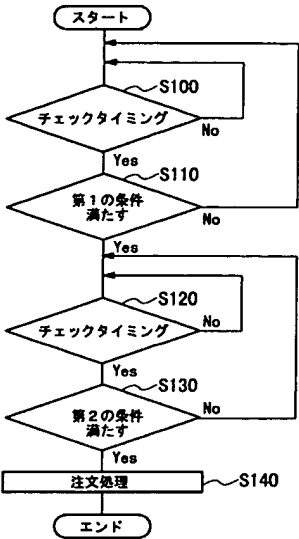
155

銘柄ID	利益	発行済株式数	純資産	PER	PBR
001	xxx百万円	xxxxxx	xxx億円	xxx	xxx
...

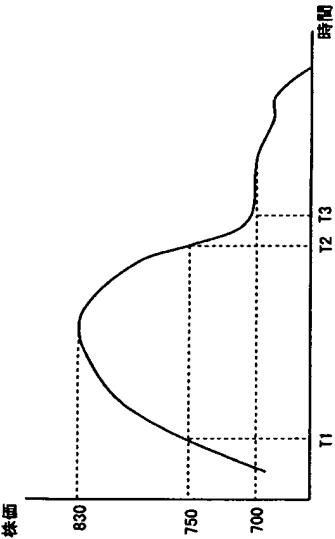
【 図 6 】



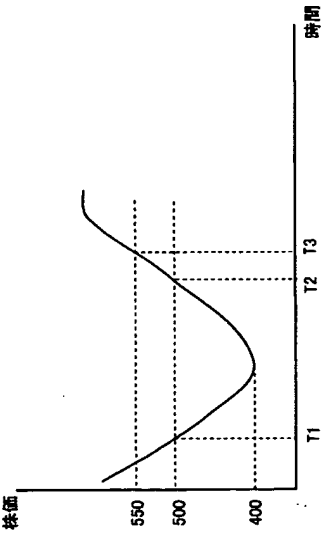
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【図 10】

20 (30)

銘柄		××会社	注文	売り	購入価格700円
条件No	第1の条件		第2の条件		注文価格
	項目	条件	項目	条件	比較先
1	取引価格	1400	—	—	成行き
2	取引価格	1100	取引価格	低い	1日前
3	取引価格	400	取引価格	70円低い	1日前
・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・

【図 11】

